

平成 30（2018）年度

予算のあらまし

飯綱町 総務課

目 次

1. 平成 30(2018)年度予算総括表(案)	3
2. 一般会計予算内訳表(案)	6
3. 町税収入の状況	9
4. 地方交付税の状況	10
5. 地方債(町債)の借入状況	11
6. 地方債(町債)現在高の状況	12
7. 基金(貯金)の状況	14
8. 一般会計歳出性質別経費の状況	15
9. 給与費の状況	16

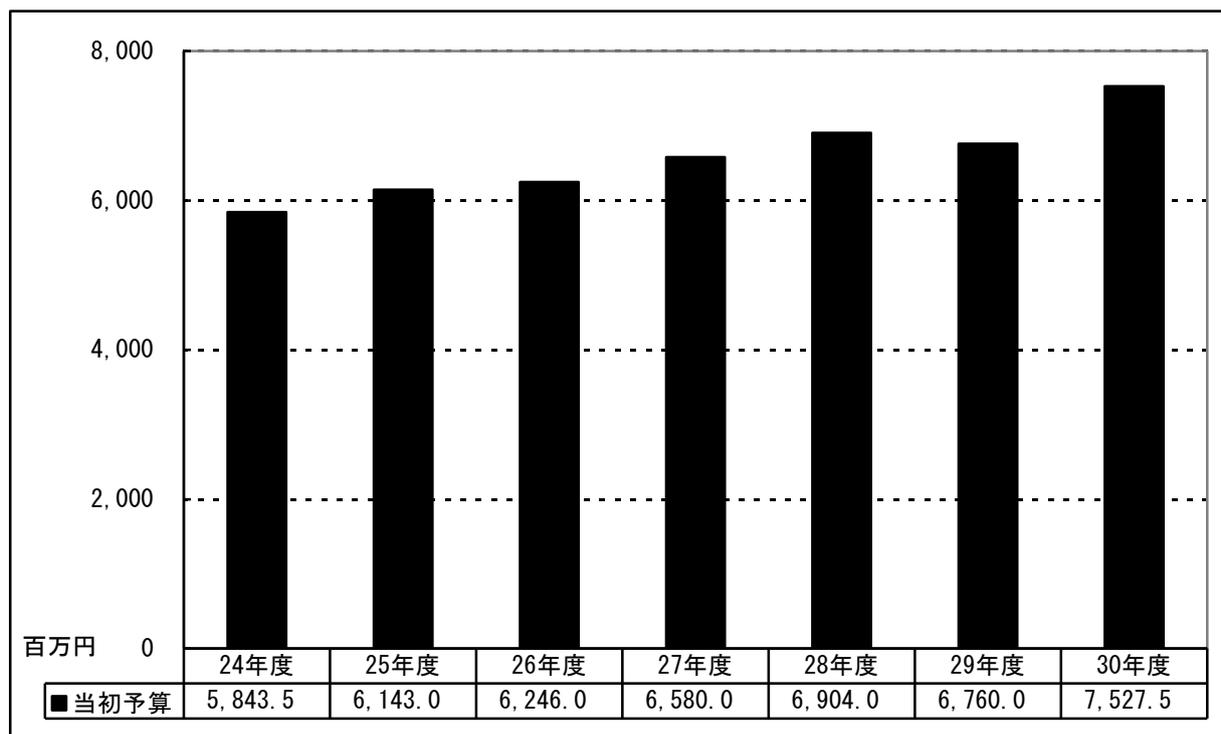
1. 平成 30(2018) 年度予算総括表 (案)

(単位：千円)

会計		区分	30年度 当初予算額(A)	29年度 当初予算額(B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
一般会計			7,670,000	6,760,000	910,000	13.5
		※借換債を除く場合	7,527,500	6,760,000	767,500	11.4
特別会計	からまつの丘地区 汚水処理場管理事業		1,732	1,730	2	0.1
	訪問看護ステーション		54,378	35,377	19,001	53.7
	国民健康保険事業		1,344,916	1,620,182	△ 275,266	△ 17.0
	後期高齢者医療		154,009	142,941	11,068	7.7
	介護保険事業		1,189,567	1,282,750	△ 93,183	△ 7.3
	農業集落排水事業		367,430	379,851	△ 12,421	△ 3.3
	飯綱公共下水道事業		280,989	285,159	△ 4,170	△ 1.5
	スキー場事業		10,717	3,717	7,000	188.3
	住宅地造成事業		2,200	200	2,000	1,000.0
			小 計	3,405,938	3,751,907	△ 345,969
一般・特別の合計			11,075,938	10,511,907	564,031	5.4
		※借換債を除く場合	10,933,438	10,511,907	421,531	4.0
企業会計	水道事業		576,889	617,890	△ 41,001	△ 6.6
	病院事業		2,678,930	2,808,613	△ 129,683	△ 4.6
	小 計		3,255,819	3,426,503	△ 170,684	△ 5.0
合 計			14,331,757	13,938,410	393,347	2.8
		※借換債を除く場合	14,189,257	13,938,410	250,847	1.8
一般会計の占める割合			53.5%	48.5%		
		※借換債を除く場合	53.1%	48.5%		

※ 企業会計の予算額は、各企業会計当初予算の収益的支出と資本的支出の合計額で計上している。

一般会計当初予算額の推移



(注) 平成 24・30 年度は借換債を除いた予算額で表示している。

平成 30 年度当初予算の概要

◎一般会計 【9 億 1,000 万円、13.5%増】

平成 30 年度の予算規模は 76 億 7,000 万円で、前年度より 9 億 1,000 万円の増となっています。

予算が増加した主な要因には、庁舎建設事業の着手や、飯綱町版総合戦略事業（主に地方創生事業関係）の実施により産業の活性化、人口増対策に係る費用が増加しています。

歳入においては、自主財源である町税が、個人・法人町民税と軽自動車税は増加する見込みですが、固定資産税は評価替えの年にあたることから減少を見込み、全体で 739 万 4 千円減の 10 億 3,831 万円を見込んでいます。地方交付税については、普通地方交付税は 1,000 万円の減、特別地方交付税は 1,900 万円の増加を見込んでおり 31 億 5,500 万円。国庫支出金については、地方創生推進交付金などの増加により 8,134 万 6 千円増の 6 億 1,010 万 1 千円を見込んでいます。また、収支不足に対応するため財政調整基金を 3 億円繰り入れるほか、合併特例事業債、臨時財政対策債など町債を 10 億 380 万円計上しています。

一方、歳出では、第 2 次総合計画の基本構想「飯綱町らしいまちづくりに向けて」を実現するために必要な事業を実施するほか、既存事業については必要性、緊急性を十分精査し予算を組んでいます。

庁舎建設、地方創生事業等の大型事業の実施により総務費が 65.7%の増、商工費が 13.0%の増、民生費が 2.9%増、過去に行った事業の返済に加え、1 億 4,250 万の借換債を予定しているため公債費が 26.5%増加するなどの影響もあり、予算総額は前年度に比べ 13.5%増加しています。

◎特別会計（9 会計） 【9.2%減】

特別会計の予算規模は 34 億 593 万 8 千円で、前年度より 3 億 4,596 万 9 千円の減となっています。

○からまつの丘地区污水处理場管理事業 【0.1%増】

予算額は前年度と同程度の 173 万 2 千円となっています。

○訪問看護ステーション 【53.7%増】

訪問車の更新、訪問車用の車庫の整備などにより、前年度と比べて 1,900 万 1 千円増の 5,437 万 8 千円となっています。

○国民健康保険事業 【17.0%減】

社会保障制度改革により、前年度と比べて 2 億 7,526 万 6 千円減の 13 億 4,491 万 6 千円となっています。

○後期高齢者医療 【7.7%増】

後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、前年度と比べて 1,106 万 8 千円増の 1 億 5,400 万 9 千円となっています。

○介護保険事業 【7.3%減】

保険給付費の減などにより、前年度と比べて 9,318 万 3 千円減の 11 億 8,956 万 7 千円となっています。

○農業集落排水事業 【3.3%減】

農業集落排水事業費の減などにより、前年度と比べて1,242万1千円減の3億6,743万円となっています。

○飯綱公共下水道事業 【1.5%減】

下水道事業費の減などにより、前年度と比べて417万円減の2億8,098万9千円となっています。

○スキー場事業 【188.3%増】

索道の維持補修の増などにより、前年度と比べて700万増の1,071万7千円となっています。

○住宅地造成事業 【1000.0%増】

調査費等委託料の計上により、前年度と比べて200万円増の220万円となっています。

◎公営企業会計（2会計） 【5.0%減】

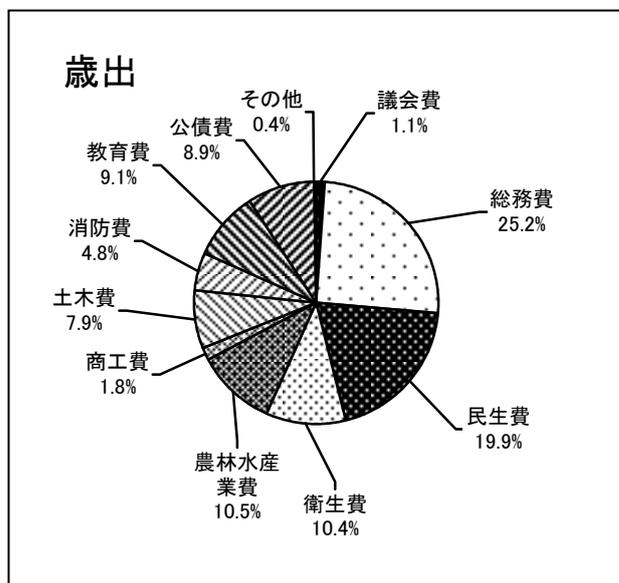
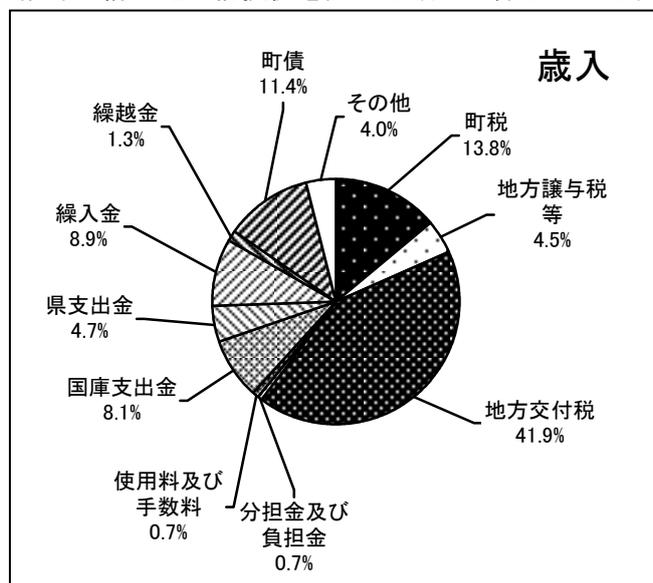
公営企業会計2会計の予算規模は32億5,581万9千円で、前年度より1億7,068万4千円減となっています。

2. 一般会計予算内訳表（案）

（単位：千円）

科目	区分	30年度当初 予算額 (A)	構成比 %	29年度当初 予算額 (B)	構成比 %	比較 (A)-(B)	増減率 %
1 町税		1,038,310	13.8	1,045,704	15.5	△ 7,394	△ 0.7
2 地方譲与税		97,500	1.3	95,000	1.4	2,500	2.6
3 利子割交付金		1,400	0.0	1,800	0.0	△ 400	△ 22.2
4 配当割交付金		3,600	0.1	3,850	0.1	△ 250	△ 6.5
5 株式等譲渡所得割交付金		1,300	0.0	2,500	0.0	△ 1,200	△ 48.0
6 地方消費税交付金		188,000	2.5	185,000	2.7	3,000	1.6
7 ゴルフ場利用税交付金		19,000	0.3	18,000	0.3	1,000	5.6
8 自動車取得税交付金		18,000	0.2	19,000	0.3	△ 1,000	△ 5.3
9 地方特例交付金		4,200	0.1	3,700	0.1	500	13.5
10 地方交付税		3,155,000	41.9	3,146,000	46.5	9,000	0.3
11 交通安全対策特別交付金		1,480	0.0	1,515	0.0	△ 35	△ 2.3
12 分担金及び負担金		48,256	0.7	50,939	0.8	△ 2,683	△ 5.3
13 使用料及び手数料		52,699	0.7	50,342	0.7	2,357	4.7
14 国庫支出金		610,101	8.1	528,755	7.8	81,346	15.4
15 県支出金		355,038	4.7	336,521	5.0	18,517	5.5
16 財産収入		11,512	0.2	12,609	0.2	△ 1,097	△ 8.7
17 寄附金		100,000	1.3	100,000	1.5	0	0.0
18 繰入金		670,175	8.9	366,020	5.4	304,155	83.1
19 繰越金		100,000	1.3	100,000	1.5	0	0.0
20 諸収入		190,629	2.5	170,745	2.5	19,884	11.6
21 町債		1,003,800		522,000		481,800	92.3
※借換債を除く場合		861,300	11.4	522,000	7.7	339,300	65.0
歳入合計		7,670,000		6,760,000		910,000	13.5
※借換債を除く場合		7,527,500		6,760,000		767,500	11.4
1 議会費		81,469	1.1	72,340	1.1	9,129	12.6
2 総務費		1,895,057	25.2	1,143,472	16.9	751,585	65.7
3 民生費		1,496,012	19.9	1,453,550	21.5	42,462	2.9
4 衛生費		781,821	10.4	762,246	11.3	19,575	2.6
5 労働費		1,707	0.0	1,569	0.0	138	8.8
6 農林水産業費		788,105	10.5	788,726	11.7	△ 621	△ 0.1
7 商工費		139,139	1.8	123,132	1.8	16,007	13.0
8 土木費		597,770	7.9	620,028	9.2	△ 22,258	△ 3.6
9 消防費		363,120	4.8	341,040	5.0	22,080	6.5
10 教育費		687,379	9.1	792,368	11.7	△ 104,989	△ 13.3
11 災害復旧費		11,806	0.2	5,750	0.1	6,056	105.3
12 公債費		812,149		641,846		170,303	26.5
※借換債を除く場合		669,649	8.9	641,846	9.5	27,803	4.3
13 諸支出金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予備費		14,466	0.2	13,933	0.2	533	3.8
歳出合計		7,670,000		6,760,000		910,000	13.5
※借換債を除く場合		7,527,500		6,760,000		767,500	11.4

備考：構成比は借換債を除いた額で計算している。



平成 30 年度一般会計予算のポイント（主な増減項目）

◎歳入

町税 (詳細は P 9)	増	個人・法人町民税 (14,448 千円増)、軽自動車税 (2,733 千円増)
	減	固定資産税 (19,335 千円減)、たばこ税 (5,000 千円減)
地方譲与税等	増	自動車重量税 (3,500 千円増)、地方消費税 (3,000 千円増)
	減	地方揮発油譲与税 (1,000 千円減)、株式等譲渡所得割交付金 (1,200 千円減)
地方交付税 (詳細は P 10)		普通交付税 (10,000 千円減)、特別交付税 (19,000 千円増)
分担金負担金	減	保育料 (2,416 千円減)
国庫支出金	増	地方創生推進交付金 (106,864 千円増)、障害者総合支援負担金 (3,123 千円増)、地方創生道整備推進交付金 (10,625 千円増)、公立学校施設整備費国庫負担金 (4,554 千円新規)、子ども・子育て支援交付金 (1,949 千円増)
	減	社会資本整備総合交付金 (11,046 千円減)、農業水利施設保全合理化事業補助金 (7,800 千円減)、へき地児童生徒援助費等補助金 (15,080 千円減)、児童手当負担金 (5,275 千円減)
県支出金	増	障害者総合支援負担金 (1,561 千円増)、子ども・子育て支援交付金 (1,949 千円増)、自殺対策等緊急強化事業補助金 (2,872 千円増)、農地利用最適化交付金 (2,176 千円新規)、県知事・県議会議員選挙費委託金 (12,646 千円新規)
	減	新規就農総合支援事業 (3,028 千円減)
繰入金	増	財政調整基金繰入金 (100,000 千円増)、減債基金繰入金 (63,000 千円新規)、庁舎建設基金繰入金 (155,650 千円増)、地域振興基金繰入金 (16,554 千円増)
	減	ふるさと応援基金繰入金 (19,000 千円減)、公共施設整備基金繰入金 (9,100 千円減)、学校建設基金繰入金 (8,649 千円減)
町債 (詳細は P 11)	増	合併特例事業 (313,400 千円増)、緊急防災・減災事業 (25,900 千円新規)、借換債 (142,500 千円新規)

◎歳出

総務費	増	庁舎建設事業 (386,650 千円増)、自然の中の暮らし魅力創造発信事業 (推進交付金) (105,546 千円新規)、しごとの創業・交流拠点整備事業 (推進交付金) (58,116 千円増)、住み慣れた地域に住み続けられる町形成事業 (推進交付金) (151,900 千円増)、集会施設整備事業 (4,200 千円増)、コミュニティ助成事業 (16,900 千円増)、地域活性化プロジェクト事業 (6,525 千円増)、公共交通利用促進事業 (18,587 千円新規)、県知事選挙費 (5,913 千円新規)、県議会選挙費 (6,733 千円新規)
	減	資産税事務費 (21,605 千円減)、町長選挙費 (6,943 千円減)、町議会議員選挙費 (3,051 千円減)、ホームページ運用費 (5,992 千円減)、アイバス運行事業 (8,597 千円減)、地域磨き支援事業 (6,166 千円減)
民生費	増	飯綱町版生涯活躍のまち推進事業 (推進交付金) (60,553 千円増)、障害者総合支援給付事業 (6,515 千円増)、さみずっこ保育園費 (2,280 千円増)、児童クラブ一般管理費 (6,313 千円増)
	減	児童手当費 (6,735 千円減)、介護保険事業 (13,408 千円減)、保育一般事務費 (4,828 千円減)、南部保育園費 (8,216 千円減)
衛生費	増	上水道施設費 (15,000 千円増)、病院施設費 (22,013 千円増)
	減	長野広域連合費 (18,580 千円減)、北部衛生施設組合費 (5,819 千円減)
農林水産業費	増	機構集積支援事業 (3,525 千円増)、農地中間管理事業 (1,242 千円新規)、農村公園整備事業 (2,500 千円増)、地域農業担い手育成・支援事業 (5,441 千円増)、飯綱の里ブランドづくり事業 (4,009 千円増)、地域特産品開発事業 (8,000 千円新規)、県営事業費 (29,150 千円増)、町単土地改良事業 (21,263 千円増)、
	減	世界に誇る力強い産業形成事業 (推進交付金) (77,781 千円減)、農業集落排水事業費 (11,003 千円減)、新規就農総合支援事業 (3,028 千円減)、団体営事業費 (3,760 千円減)

商工費	増	商工振興対策事業(2,487千円増)、産業交流事業(1,003千円新規)、公園整備事業(2,342千円増)、都市と農村との交流事業(3,991千円新規)
土木費	増	道路ストック総点検(14,600千円増)、除雪費(4,264千円増)
	減	道路維持費(1,651千円減)、道路新設改良費(23,250千円減)、地方道改修費(6,250千円減)、公共下水道費(6,000千円減)、住宅管理費(10,983千円減)
消防費	増	防災対策費(34,826千円増)
	減	広域消防費(10,704千円減)
教育費	増	事務局一般管理費(16,435千円増)教育財産維持管理費(9,227千円新規)、小学校情報システム費(11,535千円増)、小学校教材費補助事業(5,000千円新規)、中学校管理費(13,488千円増)、中学校情報システム費(10,888千円増)、中学校教材費補助事業(2,500千円新規)、飯綱中学校50周年記念事業(2,000千円新規)、中学校整備事業費(3,640千円増)、遺跡発掘調査事業(2,211千円増)
	減	教育環境検討委員会費(1,128千円皆減)、小学校整備事業費(52,422千円減)、小学校統合関連事業費(147,218千円減)、調理場施設管理費(1,247千円減)、学校給食費(2,811千円減)
災害復旧費	増	林業・治山施設単独災害復旧事業(8,800千円新規)
	減	農地補助災害復旧事業(2,744千円減)
公債費		地方債元金(179,623千円増)、地方債利子(9,320千円減)

3. 町税収入の状況

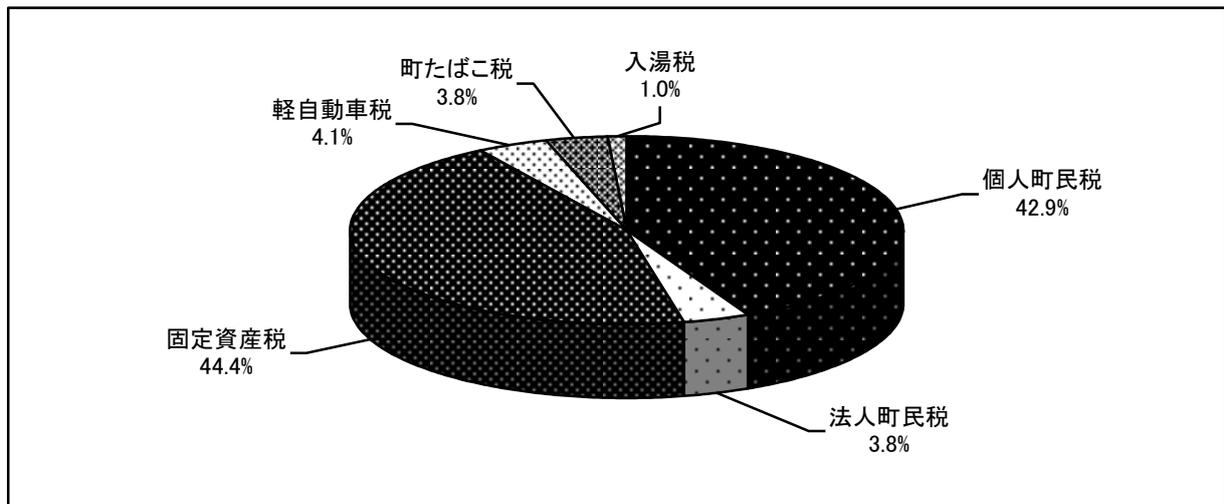
町税収入は10億3,831万円で、前年度当初予算と比べて739万4千円の減となっています。

主な税目でみると、法人町民税は景気回復傾向を見込み38.8%の増、軽自動車税も6.9%の増とした一方、固定資産税は、評価替えによる減少の影響により4.0%の減、たばこ税は、販売本数の減少により11.2%の減としており、町税全体では0.7%の微減となっています。

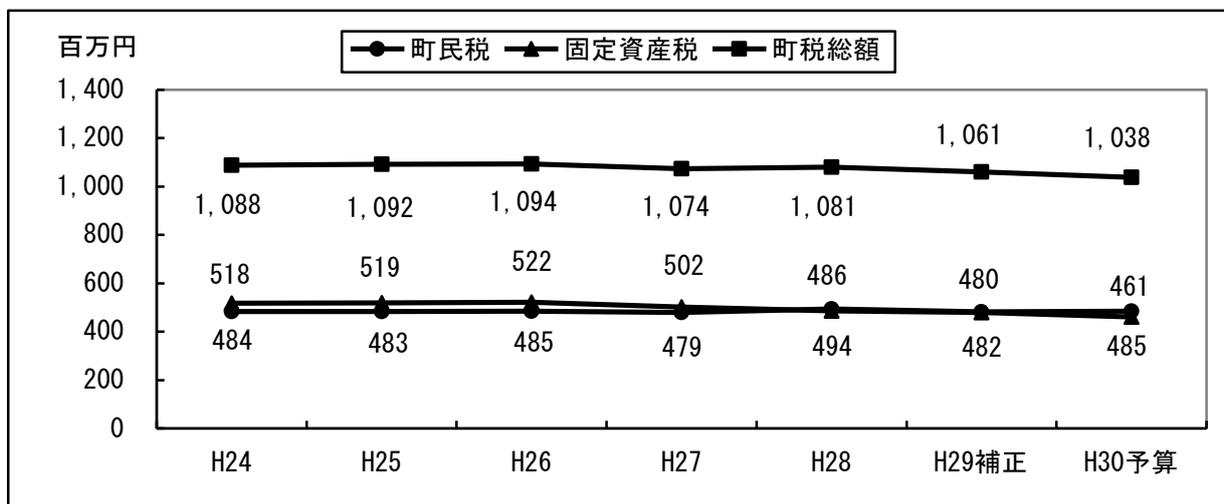
(単位：千円)

税目	区分	H30 当初予算 A	H29 当初予算 B	対H29当初予算	
				増減額 A-B	増減率 %
町民税		485,097	470,649	14,448	3.1
	個人町民税	445,190	441,898	3,292	0.7
	法人町民税	39,907	28,751	11,156	38.8
固定資産税		460,815	480,150	△ 19,335	△ 4.0
軽自動車税		42,238	39,505	2,733	6.9
町たばこ税		39,600	44,600	△ 5,000	△ 11.2
入湯税		10,560	10,800	△ 240	△ 2.2
合計		1,038,310	1,045,704	△ 7,394	△ 0.7

H30 町税の構成状況



町税収入の推移



4. 地方交付税の状況

地方交付税は、31億5,500万円で、前年度当初予算に比べて900万円増額しています。このうち、普通交付税については、「まち・ひと・しごと創生事業」が本年度も引き続き実施されること、市町村の姿の変化に対応した交付税の算定では、新たに図書館及び社会体育施設に要する経費について人口密度に応じた補正の適用、保健センター運営費等の経費の増額、その他教育費・商工行政費・地域振興費・包括算定経費において標準団体の経費の見直しにより加算される一方で、合併後10年を経過し合併算定替え縮減の3年目となることから縮減率が5割になることなどにより1,000万円の減額を見込んでいます。特別交付税では地方創生推進交付金に係る各種事業の実施による経費のほか、地域おこし協力隊に係る経費など、特別交付税で措置されるものが増加し1,900万円の増を見込んでいます。普通交付税の一部振替措置である臨時財政対策債については、前年度当初予算と同額を見込んでおり、地方交付税と合わせた実質的な地方交付税額では前年度当初予算比較で900万円の増となっています。

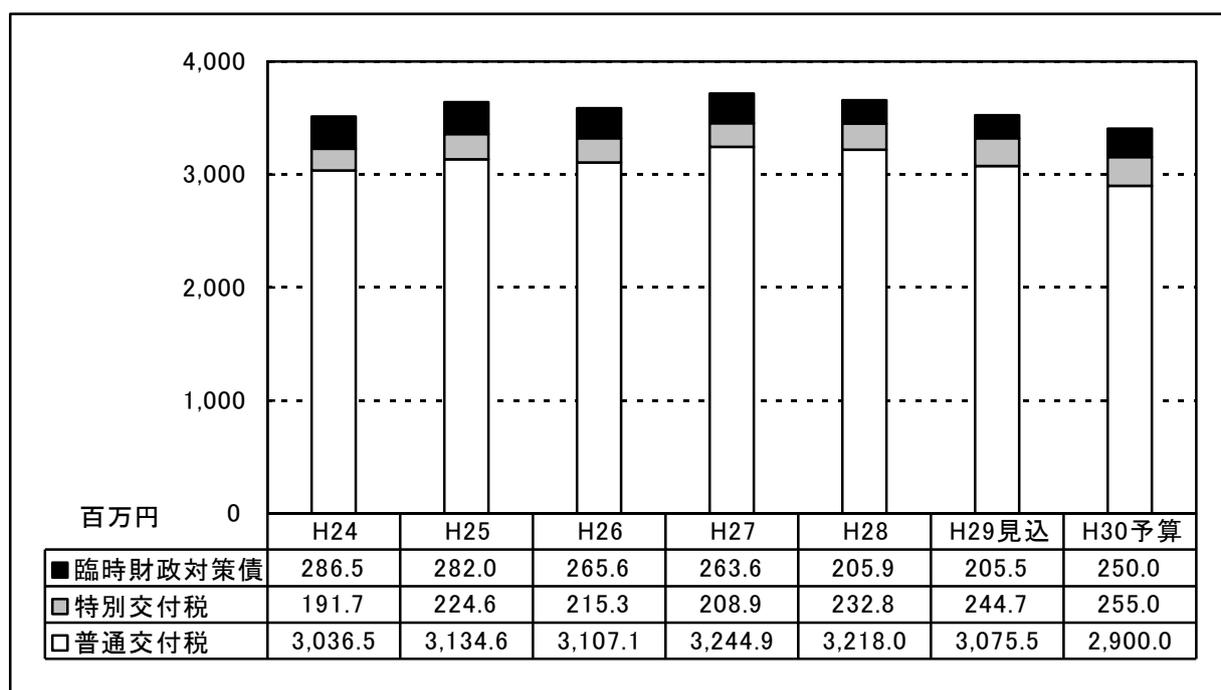
地方交付税の推移

(単位：千円)

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29見込	H30予算
普通交付税	3,036,514	3,134,578	3,107,129	3,244,856	3,218,007	3,075,500	2,900,000
特別交付税	191,669	224,637	215,262	208,882	232,762	244,700	255,000
うち震災復興特交							
交付税合計	3,228,183	3,359,215	3,322,391	3,453,738	3,450,769	3,320,200	3,155,000
臨時財政対策債	286,546	282,037	265,570	263,580	205,901	205,483	250,000
合計	3,514,729	3,641,252	3,587,961	3,717,318	3,656,670	3,525,683	3,405,000

備考1：H24から28は決算数値で、H29は決算見込の数値である。

備考2：臨時財政対策債（町債）は、地方財政の収支不足を補てんするために、普通交付税に代わって各自治体が資金調達するものである。（後年度の元利償還金について100%が普通交付税で財源保障される。



5. 地方債（町債）の借入状況

一般会計の地方債発行額は10億4,970万円（繰越予定額含む）で、前年度（補正後）に比べて3億6,380万円の増となっています。このうち、臨時財政対策債の発行額は2億5,000万円で、地方債発行額全体の23.8%を占めています。

普通債は、庁舎建設、地方創生事業、道路整備など6億5,540万円を合併特例事業や緊急防災・減災事業で借入を予定しています。

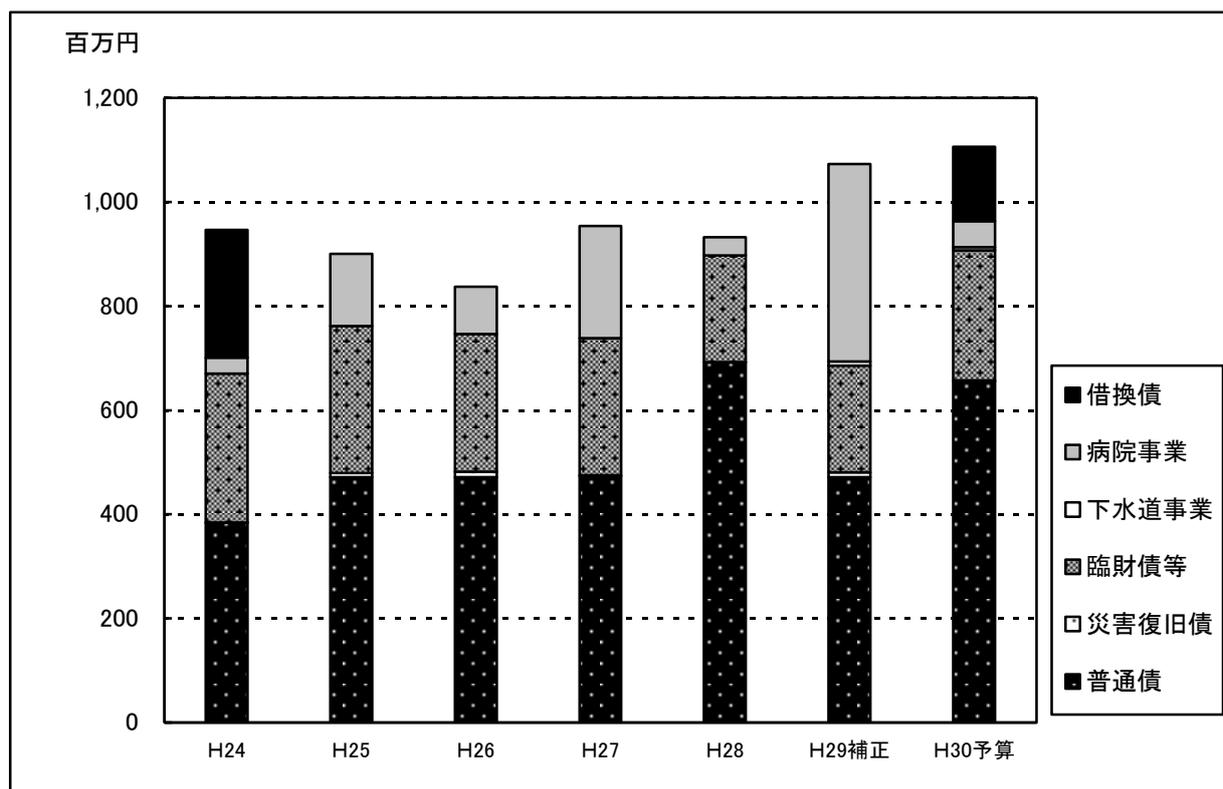
特別会計、企業会計では、農業集落排水事業で4,300千円、公共下水道事業で1,800千円、病院事業において5,000万円の借り入れを予定しています。

地方債の借入状況

（単位：千円）

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29補正	H30予算	
一般会計	普通債	383,700	471,500	471,500	473,500	691,600	471,700	655,400
	災害復旧債	700	8,100	10,100	1,800	1,000	9,200	1,800
	市町村振興資金							
	減税補てん債							
	臨時財政対策債	286,000	282,000	265,000	263,000	205,000	205,000	250,000
	臨時税収補てん債							
	借換債	245,600						142,500
	小計	916,000	761,600	746,600	738,300	897,600	685,900	1,049,700
※借換債を除く場合	670,400	761,600	746,600	738,300	897,600	685,900	907,200	
特別会計	水道事業							
	農業集落排水事業						5,300	4,300
	公共下水道事業						2,100	1,800
	病院事業	30,300	139,000	90,500	215,800	34,700	379,900	50,000
	小計	30,300	139,000	90,500	215,800	34,700	387,300	56,100
合計	946,300	900,600	837,100	954,100	932,300	1,073,200	1,105,800	
※借換債を除く場合	700,700	900,600	837,100	954,100	932,300	1,073,200	963,300	

備考：H24 から 28 までは決算数値、H29 は決算見込額、H30 は当初予算額及び繰越予定額の数値である。



6. 地方債（町債）現在高の状況

一般会計の地方債現在高は、前年度決算見込に比べて2億6,962万7千円の増となっています。

これは、合併特例事業により普通債が増加傾向にあること、臨時財政対策債が年々増加（H25での減少は任意繰上償還による）していることによるものです。

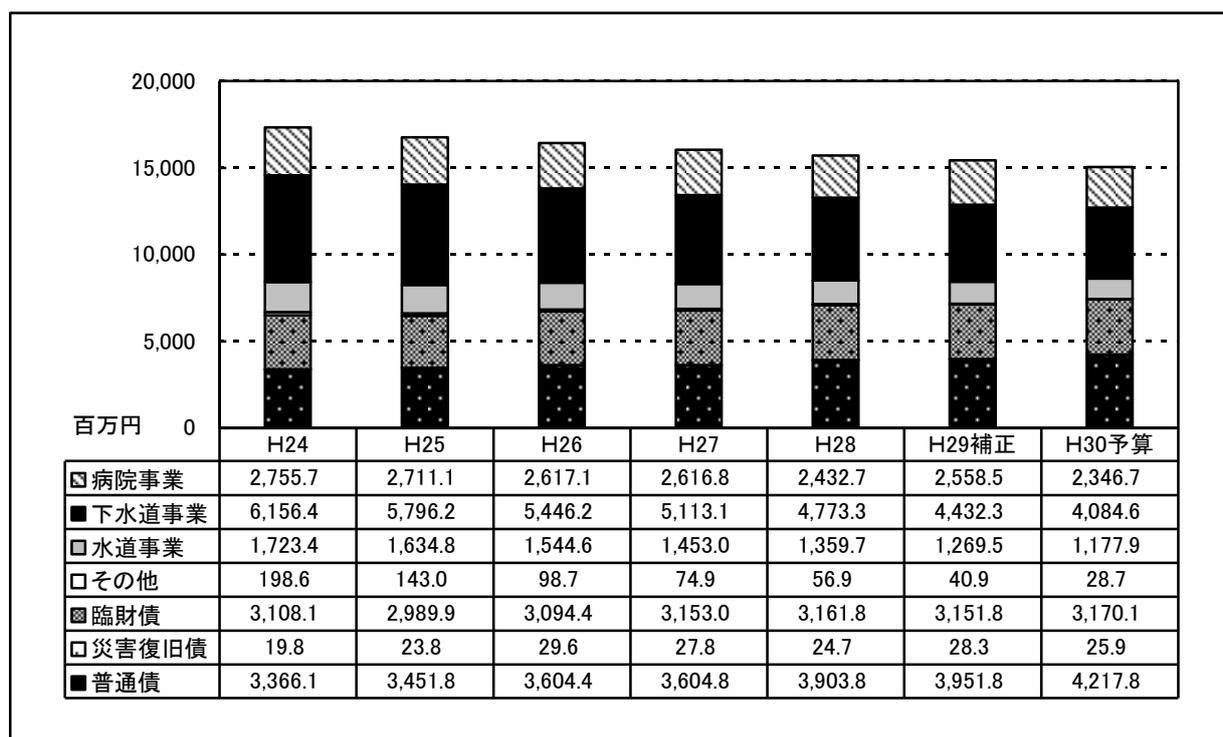
特別会計・企業会計では、病院事業において平成29年度事業が一部繰越事業となる予定ですが、各事業において償還が進んできていることから、全体的には年々減少しています。

なお、平成30年度の町民1人当たりの地方債現在高（見込）は、一般会計で約65万7千円、一般会計、特別会計等の合計で約132万8千円となります。（H29.12月末人口11,327人による。）

（単位：千円）

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29補正	H30予算	
一般会計	普通債	3,366,143	3,451,849	3,604,355	3,604,751	3,903,848	3,951,818	4,217,779
	災害復旧債	19,849	23,811	29,554	27,812	24,654	28,301	25,855
	市町村振興資金	36,124	19,682	9,542	1,695	0	0	0
	減税補てん債	143,530	108,337	78,050	65,906	53,505	40,931	28,742
	臨時財政対策債	3,108,110	2,989,876	3,094,369	3,152,975	3,161,789	3,151,848	3,170,149
	臨時税収補てん債	18,781	15,051	11,244	7,358	3,391	0	0
	小計	6,692,537	6,608,606	6,827,114	6,860,497	7,147,187	7,172,898	7,442,525
特別会計	水道事業	1,723,378	1,634,753	1,544,558	1,452,984	1,359,723	1,269,489	1,177,915
	農業集落排水事業	4,003,617	3,759,523	3,528,120	3,315,998	3,099,617	2,883,080	2,662,196
	公共下水道事業	2,152,825	2,036,661	1,918,112	1,797,128	1,673,657	1,549,244	1,422,436
	病院事業	2,755,736	2,711,082	2,617,128	2,616,816	2,432,716	2,558,538	2,346,709
	小計	10,635,556	10,142,019	9,607,918	9,182,926	8,565,713	8,260,351	7,609,256
合計	17,328,093	16,750,625	16,435,032	16,043,423	15,712,900	15,433,249	15,051,781	

備考：H24から28までは各年度の決算額、H29は決算見込額、H30は当初予算額及び繰越予定額の数値を反映させたものである。



地方債(町債)目的別未償還残高の状況

○一般会計

(単位:千円)

目的名称	平成28年度 未償還元金	平成28年度 未償還利子	平成28年度 未償還計	平成29年度 未償還元金	平成29年度 未償還利子	平成29年度 未償還計
普通債	3,903,848	110,870	4,014,718	3,951,818	92,540	4,044,358
総務	790,776	13,461	804,237	701,421	10,540	711,961
民生	0	0	0	0	0	0
保育所	708,880	11,577	720,457	684,320	9,505	693,825
衛生	289,800	1,138	290,938	287,104	908	288,012
農林水産業	103,999	3,659	107,658	144,794	2,464	147,258
商工観光	24,000	108	24,108	23,100	84	23,184
土木	231,073	3,309	234,382	242,935	2,184	245,119
消防	162,292	4,083	166,375	152,911	2,475	155,386
教育	1,593,028	73,535	1,666,563	1,715,233	64,380	1,779,613
災害復旧債	24,654	243	24,897	28,301	172	28,473
市町村振興資金	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	53,505	888	54,393	40,931	491	41,422
臨時財政対策債	3,161,789	115,103	3,276,892	3,151,848	109,337	3,261,185
臨時税収補てん債	3,391	49	3,440	0	0	0
合計	7,147,187	227,153	7,374,340	7,172,898	202,540	7,375,438

○特別会計

目的名称	平成28年度 未償還元金	平成28年度 未償還利子	平成28年度 未償還計	平成29年度 未償還元金	平成29年度 未償還利子	平成29年度 未償還計
水道事業	1,359,723	188,585	1,548,308	1,269,489	162,797	1,432,286
農業集落排水事業	3,099,617	420,993	3,520,610	2,883,080	361,703	3,244,783
公共下水道事業	1,673,657	220,412	1,894,069	1,549,244	187,304	1,736,548
病院事業	2,432,716	280,171	2,712,887	2,558,538	241,556	2,800,094
合計	8,565,713	1,110,161	9,675,874	8,260,351	953,360	9,213,711

全会計合計	15,712,900	1,337,314	17,050,214	15,433,249	1,155,900	16,589,149
-------	------------	-----------	------------	------------	-----------	------------

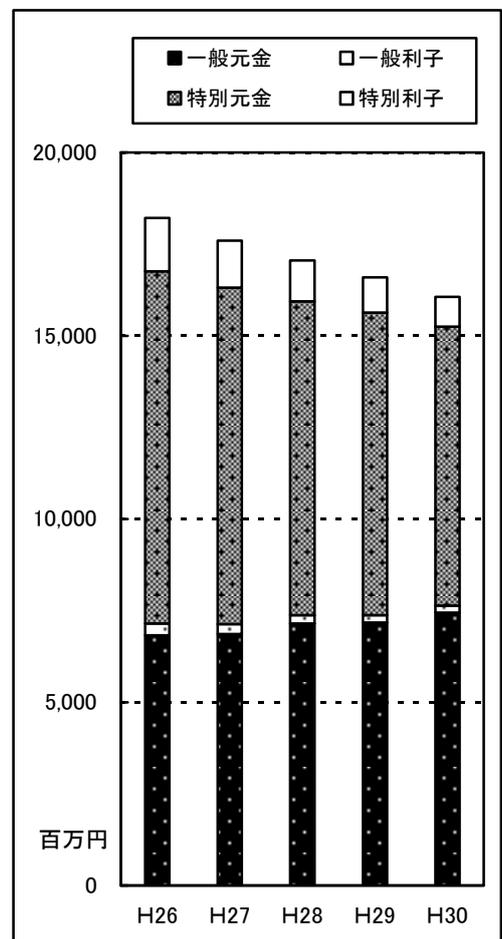
○一般会計

目的名称	平成30年度 未償還元金	平成30年度 未償還利子	平成30年度 未償還計
普通債	4,217,779	92,323	4,310,102
総務	994,028	21,466	1,015,494
民生	53,400	213	53,613
保育所	649,510	7,362	656,872
衛生	256,428	686	257,114
農林水産業	194,014	2,668	196,682
商工観光	19,668	62	19,730
土木	305,700	3,632	309,332
消防	155,838	1,494	157,332
教育	1,589,193	54,740	1,643,933
災害復旧債	25,855	112	25,967
市町村振興資金	0	0	0
減税補てん債	28,742	247	28,989
臨時財政対策債	3,170,149	103,614	3,273,763
臨時税収補てん債	0	0	0
合計	7,442,525	196,296	7,638,821

○特別会計

目的名称	平成30年度 未償還元金	平成30年度 未償還利子	平成30年度 未償還計
水道事業	1,177,915	138,912	1,316,827
農業集落排水事業	2,662,196	306,860	2,969,056
公共下水道事業	1,422,436	156,791	1,579,227
病院事業	2,346,709	205,095	2,551,804
合計	7,609,256	807,658	8,416,914

全会計合計	15,051,781	1,003,954	16,055,735
-------	------------	-----------	------------



7. 基金（貯金）の状況

一般会計では、平成30年度の基金繰入額は6億7,017万5千円を予定しており、平成30年度末の残高見込みは43億4,411万6千円を見込んでいます。

平成30年度では、年度間調整財源である財政調整基金については、前年度予算額と比較して1億円増の3億円を繰り入れることとしています。また、減債基金6,300万円、地域振興基金4,857万4千円、ふるさと応援基金5,000万円、子育て応援基金1,650万円、庁舎建設基金1億6,565万円等の繰入を予定しています。一方でふるさと応援基金については、5,020万円を積み立てるほか、基金運用益の全額を積み増し（地域振興基金を除く）を行います。基金については中長期的な視点からの積立及び繰入を行うとともに、前年度繰越金の活用による積立など今後の財政需要を踏まえた財政基盤の強化に取り組んでいきます。

基金残高の推移

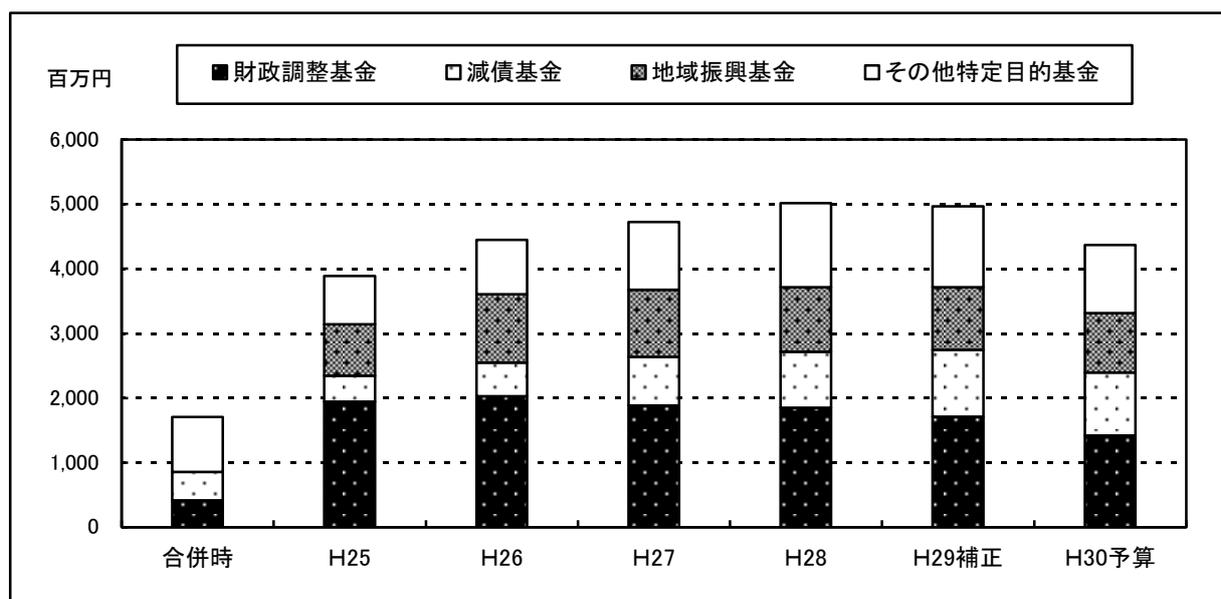
(単位：千円)

項目	合併時	H25	H26	H27	H28	H29補正	H30予算
財政調整基金	414,856	1,946,116	2,025,697	1,883,811	1,848,169	1,709,669	1,420,170
減債基金	441,947	396,666	523,800	754,805	866,082	1,037,482	976,082
地域振興基金	0	800,000	1,055,855	1,036,555	998,075	966,055	917,481
その他特定目的基金	848,190	742,786	840,766	1,050,245	1,301,882	1,230,803	1,030,383
各年度末現在高合計	1,704,993	3,885,568	4,446,118	4,725,416	5,014,208	4,944,009	4,344,116
参考 特別会計	457,469	443,307	430,097	454,333	483,857	484,483	435,393
参考 総計	2,162,462	4,328,875	4,876,215	5,179,749	5,498,065	5,428,492	4,779,509

備考1：H25から28までは、各年度末の確定数値、H29は年度末の見込数値、H30は当初予算の数値である。

備考2：その他特定目的基金は、公共施設整備、地域福祉、ふるさと水と土保全、学校建設、庁舎建設、ふるさと応援、子育て応援基金、図書充実の各基金、(平成29年度時点)を計上。

基金残高の推移



8. 一般会計歳出性質別経費の状況

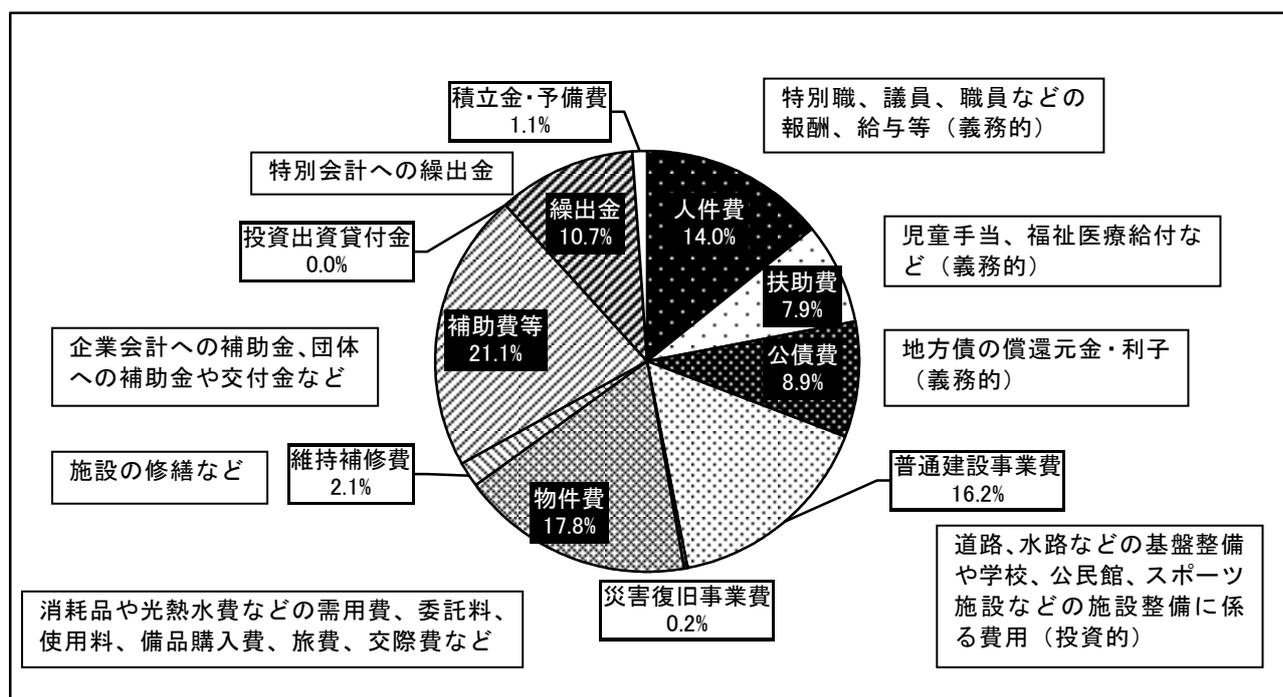
性質別分類では、統合保育園整備等の大型事業の償還が始まり、公債費（合併特例債、臨時財政対策債）は増加しています。また、人件費も職員の年齢層の変化や法律改正の影響もあり増加となっていることから、義務的経費は6,455万1千円増の23億2,043万8千円で全体に占める割合は30.8%となっています。義務的経費以外では投資的経費の普通建設事業費が、庁舎建設、地方創生事業による多世代交流施設やしごとの創業交流拠点整備等により4億7,439万円の増となっています。その他の経費においても地方創生事業関連の業務委託料の増加等により物件費が1億8,274万6千円の増となっています。

(単位：千円)

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29予算	H30予算	
義務的	人件費	1,003,120	957,563	1,047,135	1,044,564	959,503	1,011,024	1,056,101
	扶助費	512,387	524,414	582,705	576,790	632,968	603,017	594,509
	公債費	530,693	912,735	585,572	756,170	654,443	641,846	669,828
	小計	2,046,200	2,394,712	2,215,412	2,377,524	2,246,914	2,255,887	2,320,438
投資的	普通建設事業費	874,713	825,063	366,114	748,386	1,068,821	741,662	1,216,052
	災害復旧事業費	11,243	43,221	48,324	38,635	12,906	5,750	11,806
	小計	885,956	868,284	414,438	787,021	1,081,727	747,412	1,227,858
その他	物件費	812,670	854,249	931,773	966,110	1,086,891	1,159,036	1,341,782
	維持補修費	171,739	176,199	193,858	154,689	175,481	153,830	158,863
	補助費等	1,114,895	1,118,417	1,217,287	1,315,575	1,264,601	1,537,848	1,590,699
	投資出資貸付金	0	21,000	0	0	386	60	60
	繰出金	1,162,712	845,976	917,019	910,733	898,481	821,250	803,423
	積立金・予備費	113,162	348,986	564,176	302,595	311,128	84,677	84,377
小計	3,375,178	3,364,827	3,824,113	3,649,702	3,736,968	3,756,701	3,979,204	
歳出合計	6,307,334	6,627,823	6,453,963	6,814,247	7,065,609	6,760,000	7,527,500	
歳出合計のうち義務的経費の占める割合	32.4%	36.1%	34.3%	34.9%	31.8%	33.4%	30.8%	

備考：H25から28は、各年度地方財政状況調査から一般会計分を抜き出した数値、H29、H30は一般会計当初予算額。また、公債費は繰上償還を含み、借換債を除いている。

H30 歳出性質別構成比の状況



9. 給与費の状況

会計	款	項	節	本年度		前年度		増減	
				人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計			報酬	1,179.0人	61,340千円	1,034.0人	48,472千円	145.0人	12,868千円
			議員報酬		33,156千円		30,358千円		2,798千円
			議員手当	15.0人	12,766千円	13.0人	10,624千円	2.0人	2,142千円
			議員共済		12,190千円		10,135千円		2,055千円
			特別職給料		21,108千円		22,791千円		△ 1,683千円
			特別職手当	3.0人	8,529千円	4.0人	8,778千円	△ 1.0人	△ 249千円
			特別職共済		5,279千円		4,504千円		775千円
			給料		413,535千円		413,620千円		△ 85千円
手当	116.5人	330,200千円	114.5人	315,376千円	2.0人	14,824千円			
共済費		139,359千円		128,067千円		11,292千円			
からまつの丘地区汚水処理事業特別会計	汚水処理施設管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料		357千円		352千円		5千円	
		手当	0.1人		0.1人		0.0人	0千円	
共済費						0千円			
国民健康保険事業特別会計	総務管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料		7,696千円		7,514千円		182千円	
		手当	3.0人	5,970千円	3.0人	5,845千円	0.0人	125千円	
	共済費		2,230千円		2,230千円		0千円		
	運営協議会費	報酬	9.0人	135千円	9.0人	135千円	0.0人	0千円	
		給料						0千円	
手当		0.0人		0.0人		0.0人	0千円		
共済費						0千円			
後期高齢者医療特別会計	総務管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料		4,590千円		4,521千円		69千円	
		手当	1.0人	3,448千円	1.0人	3,631千円	0.0人	△ 183千円	
		共済費		1,370千円		1,450千円		△ 80千円	
介護保険事業特別会計	総務管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料		11,276千円		13,251千円		△ 1,975千円	
		手当	3.0人	7,318千円	3.0人	8,627千円	0.0人	△ 1,309千円	
		共済費		3,150千円		3,620千円		△ 470千円	
	包括的支援事業・任意事業	報酬	0.0人		1.0人	360千円	△ 1.0人	△ 360千円	
		給料						0千円	
		手当	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
	共済費						0千円		
	地域包括支援センター費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料		5,728千円		6,130千円		△ 402千円	
手当		3.0人	5,078千円	4.0人	5,874千円	△ 1.0人	△ 796千円		
共済費			2,200千円		2,200千円		0千円		
農業集落排水事業特別会計	農業集落排水事業費	報酬	10.0人	80千円	10.0人	80千円	0.0人	0千円	
		給料		4,500千円		4,500千円		0千円	
		手当	1.0人	3,788千円	1.0人	2,937千円	0.0人	851千円	
		共済費		1,450千円		1,300千円		150千円	
飯網公共下水道事業特別会計	特定環境保全公共下水道事業費	報酬	10.0人	40千円	10.0人	40千円	0.0人	0千円	
		給料		6,450千円		6,300千円		150千円	
		手当	1.4人	5,315千円	1.4人	4,945千円	0.0人	370千円	
		共済費		2,010千円		2,000千円		10千円	
水道会計		報酬	10.0人	95千円	10.0人	64千円	0.0人	31千円	
		給料		15,391千円		16,933千円		△ 1,542千円	
		手当	4.0人	7,467千円	4.0人	8,039千円	0.0人	△ 572千円	
		共済費		6,763千円		7,501千円		△ 738千円	
計			報酬	1,218.0人	61,690千円	1,074.0人	49,151千円	144.0人	12,539千円
			議員報酬		33,156千円		30,358千円		2,798千円
			議員手当	15.0人	12,766千円	13.0人	10,624千円	2.0人	2,142千円
			議員共済		12,190千円		10,135千円		2,055千円
			特別職給料		21,108千円		22,791千円		△ 1,683千円
			特別職手当	3.0人	8,529千円	4.0人	8,778千円	△ 1.0人	△ 249千円
			特別職共済		5,279千円		4,504千円		775千円
			給料		469,523千円		473,121千円		△ 3,598千円
手当	133.0人	368,584千円	132.0人	355,274千円	1.0人	13,310千円			
共済費		158,532千円		148,368千円		10,164千円			
訪問看護特別会計	保健衛生費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料		18,890千円		15,000千円		3,890千円	
		手当	5.0人	11,819千円	4.0人	9,528千円	1.0人	2,291千円	
		共済費		5,510千円		4,370千円		1,140千円	
病院会計	病院費	報酬		70,900千円		45,700千円	0.0人	25,200千円	
		給料		444,998千円		456,801千円		△ 11,803千円	
		手当	119.0人	358,532千円	122.0人	372,305千円	△ 3.0人	△ 13,773千円	
		共済費		179,581千円		292,138千円		△ 112,557千円	
計			報酬	1,218.0人	132,590千円	1,074.0人	94,851千円	144.0人	37,739千円
			議員報酬		33,156千円		30,358千円		2,798千円
			議員手当	15.0人	12,766千円	13.0人	10,624千円	2.0人	2,142千円
			議員共済		12,190千円		10,135千円		2,055千円
			特別職給料		21,108千円		22,791千円		△ 1,683千円
			特別職手当	3.0人	8,529千円	4.0人	8,778千円	△ 1.0人	△ 249千円
			特別職共済		5,279千円		4,504千円		775千円
			給料		933,411千円		944,922千円		△ 11,511千円
手当	257.0人	738,935千円	258.0人	737,107千円	△ 1.0人	1,828千円			
共済費		343,623千円		444,876千円		△ 101,253千円			